

「逃げる」施策

情報提供の取組み

NHKではデジタル放送のデータ放送を利用して、河川の水位・雨量の情報を提供しています。



【気象庁】
<http://www.jma.go.jp/jma/index.html>
 気象庁では気象予報のほか、レーダによる降水状況などの情報を提供しています。
 (出典:気象庁ホームページより)

【国土交通省 防災情報提供センター】
<http://www.mlit.go.jp/saigai/bosajoho/>
<携帯サイト>
<http://www.mlit.go.jp/saigai/bosajoho/i-index.html>
【国土交通省 XバンドMPレーダー雨量情報】
<http://www.river.go.jp/xbandradar/index.html>

テレビ画面

視聴方法

- NHK放送画面の時に、「リモコンの「d」ボタンを押す
- TOPメニューの「生活 防災情報」を選んで決定ボタンを押す。
- 「河川・雨量情報」を選んで決定ボタンを押す。
- 受信機に登録されている郵便番号を判別し、お住まいの地域の地図画面が表示されます。

【大阪府 洪水リスク表示図】
<http://www.river.pref.osaka.jp/>
 地先における河川氾濫や浸水の可能性を確認できます。

【大阪府都市整備部河川室河川防災情報】
<http://www.osaka-kasen-portal.net/suibou/index.html>
 流域の雨量、流域内主要河川の水位状況などを確認できます。

【おおさか防災ネット】
<http://www.cds.osaka-bousai.net/pref/index.html>
 緊急情報、避難勧告・指示、地震津波情報などを提供しています。

防災情報を携帯電話で入手できます。
 下のQRコードを携帯電話で読み込むか、下記アドレスを入力し直接アクセス、または空メールを送信してください。

川の防災情報

雨量の動きや全国の川の水位などの情報を携帯電話で入手できます。
<http://www.river.go.jp/>
 直接アクセスしてください。

大阪府河川情報

身近な河川の水位や雨量の情報を携帯電話で入手できます。
<http://www.cds.osaka-bousai.net/subou/mobile/index.html>
 直接アクセスしてください。

防災情報メール

地域に発令された警報・注意報、避難勧告など、防災情報をメールで携帯にお知らせします。
touroku@osaka-bousai.net
 空メールを送信してください。

石川ブロック河川整備計画(原案)の詳しい内容について知りたい方は

- 以下のホームページに掲載しています。
 - 大阪府都市整備部河川室
- 以下の場所に資料を備えています。
 - 大阪府府政情報センター(大阪府庁本館1階)
 - 大阪府都市整備部河川室(大阪府庁別館4階)
 - 大阪府富田林土木事務所(南河内府民センタービル3階)
 - 大阪府八尾土木事務所(中河内府民センタービル2階)
 - 大阪府富田林河川公園管理事務所
 - 富田林市役所4階(水路耕地課)・河内長野市役所5階(公園河川課)・羽曳野市役所別館4階(下水道建設課)、
 - 藤井寺市役所4階(道路水路課)・柏原市役所別館2階(道路水路整備課)
 - 河南町役場2階(地域整備課)・太子町役場2階(地域整備グループ)
 - 千早赤阪村役場1階(地域振興課)

インターネットで「大阪府 石川 意見募集」と入力し検索してください。

大阪府 石川 意見募集 **検索** **クリック!!**

閲覧と意見募集期間は、
6月2日(月)から6月13日(金)まで

ご意見はこちらまで

- 《郵送の場合》
 〒584-0031
 大阪府富田林市寿町2丁目6-1南河内府民センタービル内
 大阪府富田林土木事務所河川砂防グループ あて
- 《FAXの場合》
 FAX 072-125-6109 大阪府富田林土木事務所河川砂防グループ あて
- 《電子メールの場合》
 メールアドレス tondabayashidoboku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp 大阪府富田林土木事務所河川砂防グループあて

いただいたご意見を踏まえ
 河川整備計画の対応方針
 の検討を進めてまいります。



大和川水系 石川ブロック 河川整備計画(原案)

<概要版>

平成26年7月15日(火)
 平成26年度 第3回
 大阪府河川整備審議会

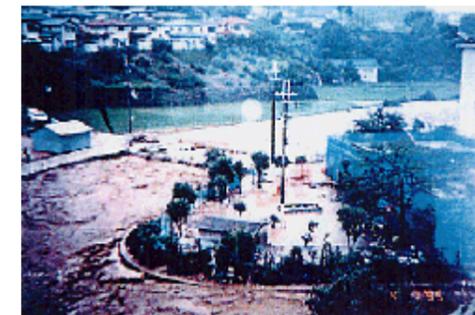
参考資料
 4

河川整備計画とは、今後概ね20~30年間で計画的に行う河川の整備や管理における具体的な目標や内容を示すものです。

過去の主な大規模水害



石川新北橋 (平成25年)



天見川府宮河内長野三田市住宅付近 (平成7年)



天見川平和橋付近 (平成25年)



石川国分付近 (昭和57年)



石川昭和橋上流右岸 (昭和57年)

石川ブロックの主な水害
 昭和57年8月台風10号: 床上浸水156戸、床下浸水55戸
 平成7年6月梅雨前線豪雨: 床上浸水5戸、床下浸水39戸

大阪府における新たな治水対策の進め方

【基本理念】人命を守ることを最優先とする。

【取り組み方針】

- 現状での河川氾濫・浸水の危険性に対する府民の理解を促進する。
- 「逃げる」「凌ぐ」施策を強化するとともに、「防ぐ」施策を着実に実施する。
- 府民が対策の効果を実感できる期間（概ね10年）で実現可能な対策及び実施後の河川は氾濫・浸水の危険性をわかりやすく提示する。

将来目標(長期的な治水目標)

府管理の全河川について、時間雨量80ミリ程度※1の降雨でも、川があふれて、家が流され、人がなくなるようなことをなくす。

※1 時間雨量80ミリ程度の降雨は、100年に一度発生する恐れがある降雨

当面の治水目標(今後20~30年の治水目標)

時間雨量50ミリ程度※2の降雨で床下浸水が発生させない。
かつ、少なくとも時間雨量65ミリ程度※3の降雨で床上浸水が発生させない。

※2 時間雨量50ミリ程度の降雨は、10年に一度発生する恐れがある降雨

※3 時間雨量65ミリ程度の降雨は、30年に一度発生する恐れがある降雨

地先の洪水リスクを開示

飛鳥川の場合

【現状】

【当面の治水目標達成後】



現況における時間雨量90ミリ程度※の降雨による洪水リスク

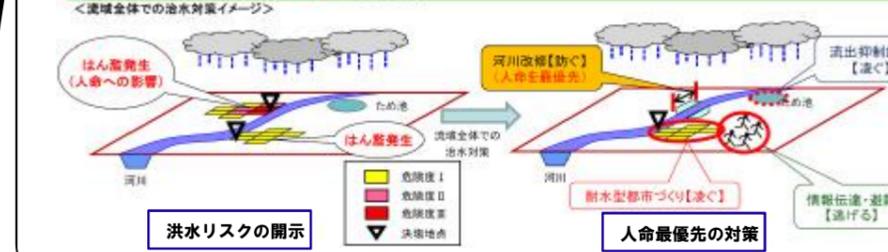
当面の治水目標対策後における時間雨量90ミリ程度の降雨による洪水リスク

※ 時間雨量90ミリ程度の降雨は、200年に一度発生する恐れがある降雨

★ ★
は計当整河
残画面備川
るのを途整
超治中備
え水では
る目もは
規標洪長
模達水期
の成りを
豪後ス間
雨もクを
等局がし、
に地ある
よる
りな浸集
水リ豪
ス雨
クや

地先の危険度低減の考え方

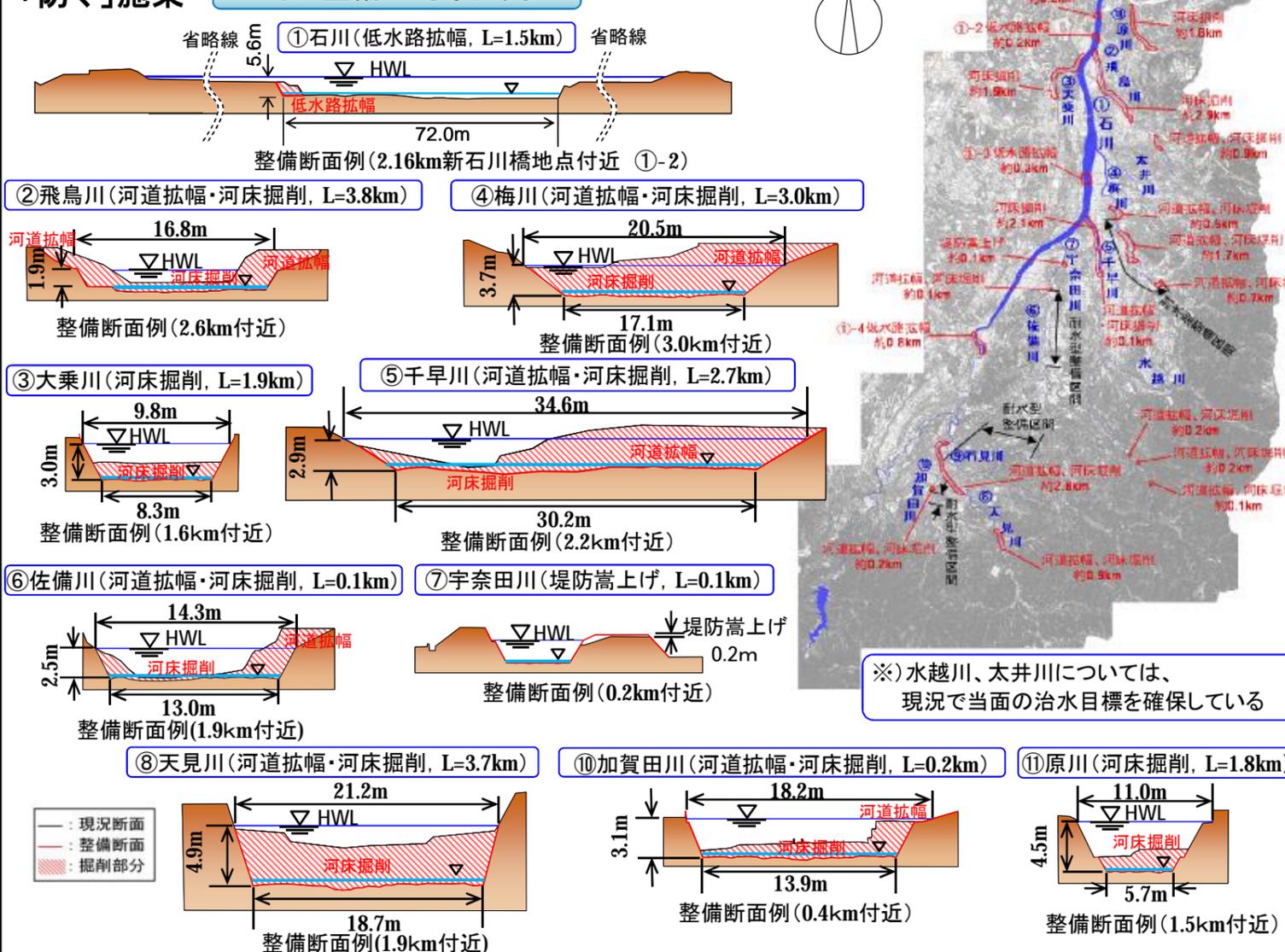
- 流出抑制(凌ぐ)** 雨が降っても河川へ出る水量を減らす。(家庭での貯留施設の設置やため池の治水活用など)
- 治水施設の保全・整備(防ぐ)** 河川堤防の決壊による氾濫をできるだけ回避するなど、河川を流れる水は可能な限りあふれさせない。(河川改修・堆積土砂除去など)
- 耐水型都市づくり(凌ぐ)** 河川からあふれても被害が最小限となる街をつくる。(家屋の耐水化・高床化などの促進)
- 情報伝達・避難(逃げる)** 河川からあふれそうなときはできるだけ早く逃げる。(洪水は氾濫・浸水による危険性の周知、流域市と連携した避難体制づくりの促進など)



※ 印は、地域のみなさまの協力が必要です

「防ぐ」施策

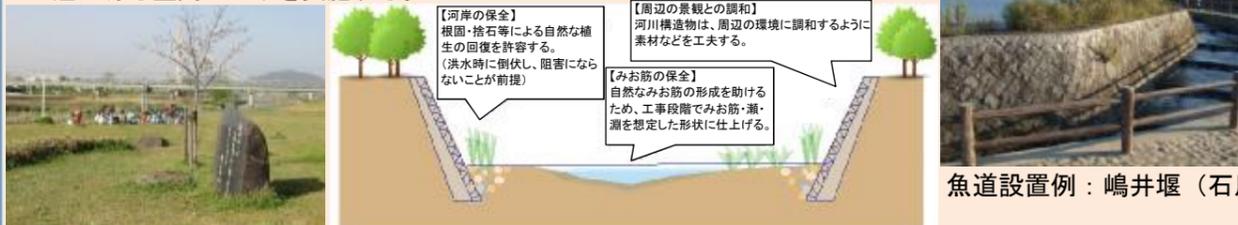
河川整備の対象区間



※水越川、太井川については、現況で当面の治水目標を確保している

河川の維持管理

- 河川管理施設
 - 定期点検等を実施し、人命を守ることを最優先に、計画的に補修する。
- 河川空間の管理
 - 多くの人が川に親しみ、愛着をもてるように、様々な地域団体等と連携し、河川美化活動や環境学習の促進等に努める。
 - 急激な増水に対する注意喚起看板設置等で、親水空間整備箇所を安全に利用できる環境づくりを目指す。
- 河川環境の整備と保全
 - 落差工改善等による水域の連続性の確保に努め、それぞれの流域が持つ特徴を活かした河川整備を行う。
 - 地域住民が中心となった活動の更なる発展に努め、地域と行政の連携を図り、魅力ある空間づくりを実施する。



石川河川公園

多自然川づくりイメージ図(支川)



河川巡視点検



魚道設置例：嶋井堰(石川)

地域や関係機関との連携

- 治水施設による対応には限界があることから、流出抑制にも積極的に取り組む。
- より良い水辺空間を維持し、継承していくため、河川愛護思想の普及を図り、NPO や市民団体等との協働に努める。
- 南河内の歴史的・文化的資産を融合した、よりよい川の環境づくりに努める。さらに、「大和川・石川クリーン作戦」など、地域と協力して美化活動に取り組んでいく。



大和川・石川クリーン作戦 出前講座(NPOとの連携) 東高野街道(出典:まちなみ)



南河内の流域で水辺と向き合う取り組みを行う団体が相互協力、情報交換するネットワークとして2012年12月10日に発足。

耐水型整備区間：部分改修、さらには流出抑制、耐水型都市づくり等あらゆる手段を組み合わせ、効果的かつ効率的に浸水リスクの低減に取り組む区間。部分的改修(ハード整備)を行う区間から、情報伝達や土地利用誘導等のソフト対策を行う区間まで幅広く定義。ただし、山付き区間では資産等の被害を受けないことから、「耐水型整備区間」として設定しない。